

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 7月24日更新

事務事業名		道路維持事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	水野 孝春
	施策	5	道路ネットワークの充実			所属課	建設課	担当者名	管澤 秀一
	基本事業	15	適正な維持管理の推進			所属班	管理計画班	(内線)	2253
予算科目		会計一般	款8	項2	目2	事業連番10108	法令根拠	道路法第42条	
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	③
								コスト削減優先度評価結果	⑪

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	地域からの要望や道路パトロール等で確認した道路補修箇所の路線作業員(正規職員2名、嘱託職員3名)による措置や外注による維持補修工事を実施している。また、ダンプトラック(4t、2t)及びホイールローダーの車両の維持管理や委託による街路樹管理や調整池管理を行っている。 また、職員資質向上のため各種土木関係の研修会に参加している。
【業務の流れ】	地域からの要望や道路パトロール等で確認した道路補修箇所は、工法等検討し職員で対応できる箇所は直営により速やかに補修するが、直営で対応できない場合は、測量、設計、工事による入札・発注を行う。その後、工事完了の確認検査、工事費の支払いを行う。
【主な予算費目】	報酬、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	区からの要望を基本としているが、最近では市民直接の苦情が急増している。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 拡張
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・道路、里道、水路維持工事 ・街路樹管理委託		平成25年度と同じ。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 維持工事の件数	件	街路樹管理委託業務について、年1回の伐採では苦情や要望に対処することが困難になってきたため、伐採回数を年1回から年2回に増やす。また、経年劣化による重機の修繕が頻繁に出ているため、重機(ホイールローダー)の新規購入を行う。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
幹線道路・生活道路	→ ア: 市道路線数	本
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・安全な通行を確保する。	→ ア: 苦情対応件数	件
・沿線の住環境に配慮した道路になる。		
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
市民からの要望に対する対応、また対応を行った際の整備率を把握する。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
①活動指標	ア: 件	イ	53	53	50	53	50	50	50	50
②対象指標	ア: 本	イ	1,009	1,018	1,030	1,222	1,232	1,242	1,252	1,262
③成果指標	ア: 件	イ	230	234	300	363	300	300	300	300
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円		3,772					
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	328	9,611	9,600	9,744	9,900	9,900	9,900
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	51,620	59,830	36,665	45,825	47,002	42,000	42,000
	人件 費	(A)事業費計	千円	51,948	73,213	46,265	55,569	56,902	51,900	51,900
		(A)のうち指定経費	千円	7,118	3,954	3,693	3,762	3,912	3,900	3,900
		(A)のうち時間外、特勤	千円	64	164	119	208	330	300	300
		正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	6
人件 費	延べ業務時間		時間	2,900	2,900	2,900	4,300	2,900	2,900	2,900
	(B)人件費計		千円	11,710	0	11,805	17,131	11,805	11,805	11,805
	トータルコスト(A)+(B)		千円	63,658	73,213	58,070	72,700	68,707	63,705	63,705

事務事業名	道路維持事業	所属部	事業部	所属課	建設課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 要望のあった工事箇所等については迅速に対応し当初の目標を達成した。
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市民からの要望が年々多種多様に渡り増加傾向にあり、厳しい財政状況もあり全て早急に対応することが難しくなっているが、補正予算で対応している。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現状で最適な工法で実施しているので向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は無く、他に手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 大型車の通行並びに通行車両の増加に伴い年々道路の傷みも増えてきており、道路維持についての事業費削減は出来ない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人数で業務を行っており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 道路利用者は特定の人に限らないので、受益者負担は公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 道路や河川の管理は市が行う業務であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

要望・通報により緊急性のある工事、軽微な補修については予算の範囲内で早急に対応を行っている。しかし年々人口や交通量の増加及び、道路施設の老朽化により、今後益々施設再整備や補修予算の増大が予想される。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

現状維持。年度ごとに要望があがってくる案件に対し、予算の範囲内で適正に処理を行い、対応を図っている。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策